



南房総市の財務報告書

統一的な基準による財務書類

令和4年度決算

南房総市の財務報告書
統一的な基準による財務書類
目次

第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義	P1
1 経緯	P2
2 意義	P2
3 現金主義と発生主義	P3
4 単式簿記と複式簿記	P3
第2章 会計範囲及び財務書類の内容	P5
1 対象会計範囲	P7
2 財務書類の体系及び内容	P8
(1) 貸借対照表	P8
(2) 行政コスト計算書	P10
(3) 純資産変動計算書	P12
(4) 資金収支計算書	P14
3 財務書類の相互関係	P17
第3章 財務書類の経年比較	P19
1 貸借対照表の経年比較	P20
2 行政コスト計算書の経年比較	P24
3 純資産変動計算書の経年比較	P28
4 資金収支計算書の経年比較	P30
5 指標一覧	P32
第4章 各種資料	P37
統一的な基準の財務書類	P37
資産更新額の推計	P50
用語解説	P51

第1章 地方公会計制度の 策定経緯と意義

1 経緯

平成18年6月の「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」の成立を受け、総務省から地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

こうした要請に基づき全国で地方公会計の整備（財務書類の整備）が進められましたが、「基準モデル」・「東京都方式」等、複数の会計基準が存在し、団体間での比較が難しいなどの課題がありました。

このような課題に対応するため、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成をすることとなりました。

2 意義

南房総市を含む、地方公共団体は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たすためには、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民に説明する必要性があり、単式簿記による現金主義会計を補完するものとして複式簿記による発生主義会計の導入が必要になります。

複式簿記による発生主義会計を導入することで、ストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となり、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。

3 現金主義と発生主義

会計取引には、「現金主義」と「発生主義」があります。民間企業では「発生主義」を採用しており、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を把握することができます。

総務省資料引用

現金主義と発生主義

現金主義 現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）

- 現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する
- × 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができない

発生主義 経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）

- 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができる
- × 主観的な見積もりが含まれるため、必ずしも客観性が担保されない

➡ 「現金主義」に加えて「発生主義」を採り入れることで、減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」

4 単式簿記と複式簿記

複式簿記とは経済取引の記帳を二面的に行う簿記の手法で、伝票単位で複式簿記を行うことで資産等のストック情報が見える化されます。

総務省資料引用

単式簿記と複式簿記

単式簿記 経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

複式簿記 経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

（例）現金100万円で車を1台購入した場合

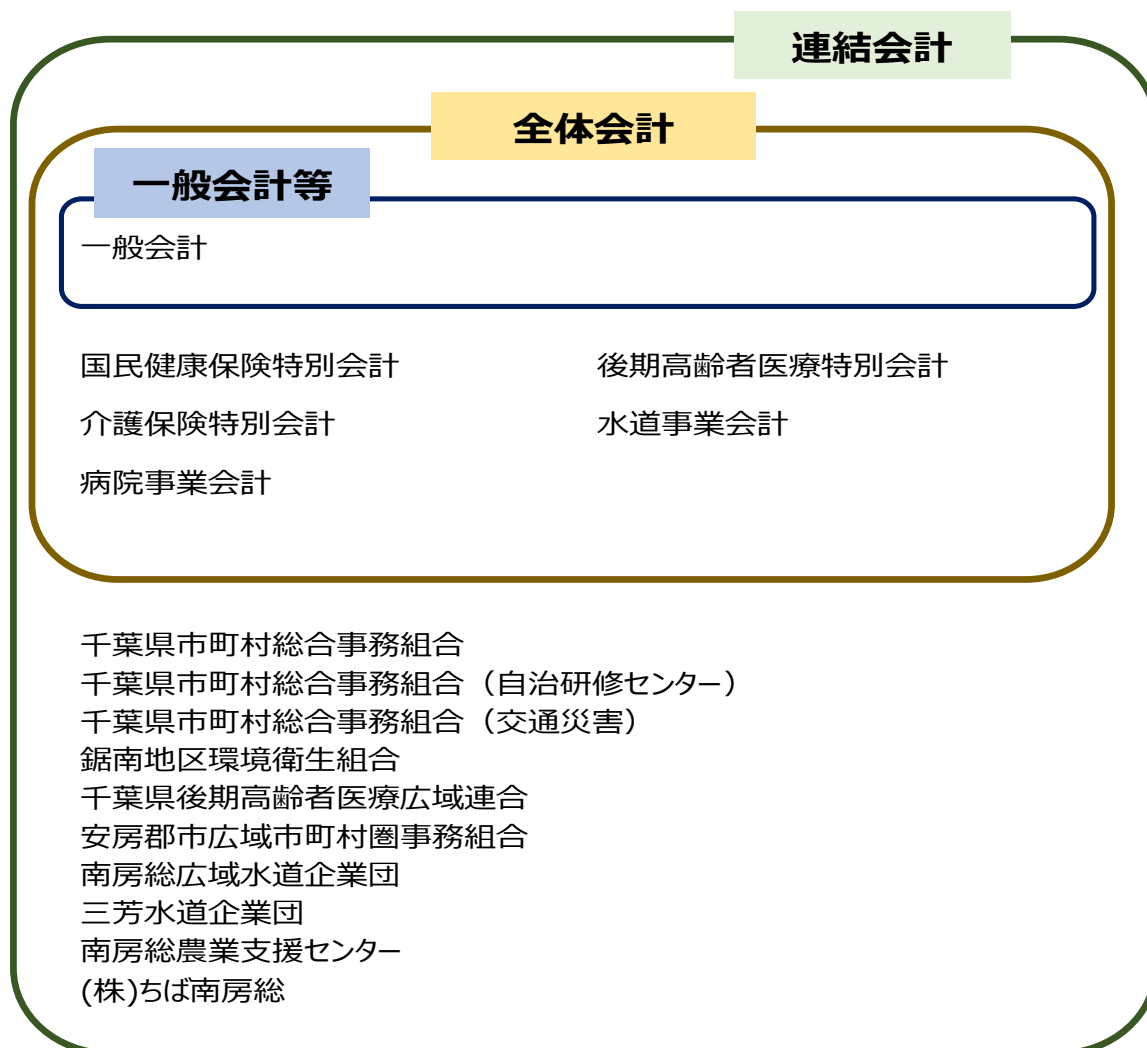
- <単式簿記> 現金支出100万円を記帳するのみ
- <複式簿記> 現金支出とともに資産増を記帳
（借方）車両100万円 （貸方）現金100万円

➡ 「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、資産等のストック情報が「見える化」

第2章 会計範囲及び財務書類の内容

1 対象会計範囲

財務書類には、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、地方公営事業会計を含めた「全体会計」、さらに、出資団体等を含めた「連結会計」の3種類があります。



2 財務書類の体系及び内容

(1) 貸借対照表

◆ 貸借対照表（BS）とは…

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。



◇資産は、財源等の運用状況を表しています。

道路・公園・公営住宅などの固定資産や現金預金、基金、貸付金等が該当します。

◇負債及び純資産は、どのように財源を調達したのか、誰が負担したもののなにかを表しています。

負債 ⇒ 地方債で調達し、将来世代が負担するもの

純資産 ⇒ 税金等で調達し、過去及び現世代が負担したものの

<例> 公民館を1.5億円で取得した場合

資産	財源		
取得価格	純資産		負債
	税金	補助金	地方債
1.5億円	5,000万円	3,000万円	7,000万円



資産 固定資産 建物 1.5億	負債 地方債 7,000万	} 返済必要 } 返済不要
	純資産 税金 5,000万 補助金 3,000万	

貸借対照表

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	86,313,707	98,587,344	105,742,626
有形固定資産	58,961,495	70,463,539	78,962,009
事業用資産	39,635,486	40,078,214	41,298,549
インフラ資産	18,579,867	27,754,535	34,308,907
物品	746,141	2,630,789	3,354,553
無形固定資産	891	4,317	3,989,781
投資その他の資産	27,351,321	28,119,487	22,790,835
流動資産	5,787,565	9,781,846	12,073,759
現金預金	2,146,511	5,223,771	7,247,927
未収金	49,715	630,557	745,145
その他	3,598,930	3,946,729	4,100,813
徴収不能引当金	△ 7,592	△ 19,210	△ 20,126
繰延資産	-	-	900
資産合計	92,101,272	108,369,190	117,817,285
固定負債	23,392,409	28,382,420	35,224,745
地方債	18,482,139	20,748,540	22,091,590
退職手当引当金	4,894,545	5,107,893	5,777,783
その他	15,725	2,525,986	7,355,371
流動負債	4,151,602	4,604,643	5,170,772
1年内償還予定地方債	3,740,459	4,000,411	4,235,172
賞与等引当金	286,482	337,156	389,393
その他	124,661	267,075	546,208
負債合計	27,544,011	32,987,062	40,395,517
純資産合計	64,557,261	75,382,128	77,421,768
負債及び純資産合計	92,101,272	108,369,190	117,817,285

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和4年度一般会計等では、資産は921.0億円となっています。

資産のうち、固定資産は863.1億円、流動資産は57.9億円です。固定資産が資産全体の93.7%を占めており、過去に調達した税収や国庫補助金等、地方債などの財源の9割以上が住民サービスのための固定資産形成に充てられていることがわかります。

また、全体会計では、国民健康保険特別会計等のほか、多くの設備が必要とされる水道事業会計・病院事業会計などの公営企業会計も含まれるため、資産合計は1,083.7億円と、一般会計等に比べて162.7億円多く、特にインフラ資産の割合が高くなっています。

負債については、一般会計等では275.4億円、全体会計では329.9億円となっています。インフラ資産の取得に際し地方債が発行されるため、全体会計は、地方債残高（1年内含む）が、一般会計等に比べて25.3億円多くなっています。また、資産と負債の差額である純資産は、一般会計等では645.6億円、全体会計では753.8億円となっています。

なお、連結会計では、資産は1,178.2億円、負債は404.0億円、純資産は774.2億円となっています。

(2) 行政コスト計算書

◆ 行政コスト計算書 (PL) とは…

民間企業でいうところの「損益計算書」にあたるもので、当該会計年度の行政活動による発生コストと住民の受益者負担などとの関係を示す財務書類です。

経常的に発生するものと、臨時的に発生するものとを区分して表示しています。

経常費用 ①人件費 ②物件費等 ③その他 ④移転費用	◇ 経常費用	----- 資産の形成には結びつかない行政サービスのために費やしたもの
	① 人件費	----- 職員給与や議員報酬などいわゆる「人に係るコスト」
	② 物件費等	----- 備品、消耗品及び施設等の維持補修に係る経費や減価償却費（社会資本の劣化等に伴う減少額）などいわゆる「物に係るコスト」
	③ その他の業務費用	----- 支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債の償還利子などいわゆる「お金に係るコスト」
	④ 移転費用	----- 他会計への繰出金、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など
経常収益	◇ 経常収益	----- 行政サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの
臨時損失	◇ 臨時損失	----- 災害復旧に関する費用、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額などの臨時的な損失
臨時利益	◇ 臨時利益	----- 資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額などの臨時的な利益
純行政コスト		

行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	20,206,048	32,185,580	40,462,464
業務費用	11,812,791	14,343,727	17,564,823
人件費	3,957,516	4,705,520	5,757,243
物件費等	7,541,947	9,102,854	11,144,080
物件費	4,087,755	5,095,774	6,354,123
維持補修費	670,619	777,688	926,829
減価償却費	2,783,573	3,227,132	3,860,868
その他	-	2,260	2,260
その他の業務費用	313,328	535,353	663,499
移転費用	8,393,256	17,841,853	22,897,641
経常収益	1,222,196	2,406,006	4,300,978
純経常行政コスト	18,983,852	29,779,574	36,161,486
臨時損失	538,955	1,043,011	1,072,404
臨時利益	224,907	226,748	227,494
純行政コスト	19,297,900	30,595,837	37,006,396

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和4年度一般会計等では、経常費用は202.1億円、経常収益は12.2億円、経常費用から経常収益を控除した純経常行政コストは189.8億円、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは193.0億円となりました。

全体会計では、経常費用は321.9億円、経常収益は24.1億円、純経常行政コストは297.8億円、純行政コストは306.0億円、連結会計では、経常費用は404.6億円、経常収益は43.0億円、純経常行政コストは361.6億円、純行政コストは370.1億円となっています。

なお、経常費用のうち一般会計等では、人件費・物件費等・その他の業務費用からなる業務費用は118.1億円、補助金等・社会保障給付等からなる移転費用は83.9億円となっており、移転費用が41.5%を占めています。

また、全体会計では業務費用は143.4億円、移転費用は178.4億円、連結会計では業務費用は175.6億円、移転費用は229.0億円となっており、移転費用の割合は全体会計で55.4%、連結会計で56.6%を占めています。一般会計等と同様に他の科目に比べて高い割合となっています。

(3) 純資産変動計算書

◆ 純資産変動計算書 (NW) とは…

純資産（過去及び現世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）の、内訳と増減を表したものです。

前年度末残高	◇ 純行政コスト ----- 行政コスト計算書の純行政コスト
純行政コスト	◇ 財源 ----- 税金等、国庫補助金などの財源
財源	◇ 固定資産等の変動（内部変動）
固定資産等の変動	① 有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）
資産評価差額	② 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額
無償所管換等	③ 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）
本年度末残高	◇ 資産評価差額 ---- 資産の評価替えに係る差額
	◇ 無償所管換等 ---- 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

純資産変動計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	63,292,080	74,108,250	82,226,512
純行政コスト(△)	△ 19,297,900	△ 30,595,837	△ 37,006,396
財源	20,563,081	31,861,207	38,290,949
本年度差額	1,265,181	1,265,370	1,284,553
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	23,782
無償所管換等	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 38,716
その他	-	8,508	△ 6,074,364
本年度純資産変動額	1,265,181	1,273,878	△ 4,804,744
本年度末純資産残高	64,557,261	75,382,128	77,421,768

※表示単位金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和4年度一般会計等において、純行政コストが193.0億円であったのに対し、税収等の財源は205.6億円であり、本年度差額は12.7億円とでした。

この差額は、資産形成を伴わない行政活動に係るコストを地方税・地方交付税等の一般財源で賄えたことを示し、余剰資源の発生を意味します。この結果は、現世代により、将来世代も利用できる資源の蓄積を行うことができたと解釈されます。

また、全体会計では純行政コストは306.0億円、財源は318.6億円、本年度差額は12.7億円、連結会計では純行政コストは370.1億円、財源は382.9億円、本年度差額は12.8億円です。

全体会計・連結会計においても、同様にプラスとなりました。

なお、本年度純資産変動額は一般会計等では12.7億円、全体会計では12.7億円、連結会計では-48.0億円となりました。連結会計でマイナスになった原因は、連結団体である(株)ちば南房総他2つの第三セクターの合併に伴う出資金の相殺額を修正したことに起因しています。

(4) 資金収支計算書

◆ 資金収支計算書 (CF) とは…

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分（業務活動 / 投資活動 / 財務活動）で表示したものです。

業務活動収支	◇ 業務活動収支 行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるものを表します。
投資活動収支	◇ 投資活動収支 学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出などを表します。
財務活動収支	◇ 財務活動収支 地方債の発行による収入、償還による支出を表します。
前年度末残高	
本年度末残高	※CF本年度残高とBS現金及び預金は、歳計外現金がある場合には、差額が生じます。 BS現金及び預金 = CF本年度残高 + 本年度歳計外現金

資金収支計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
業務支出	17,295,083	28,847,717	36,460,063
業務費用支出	8,894,288	10,998,326	13,553,748
移転費用支出	8,400,794	17,849,391	22,906,315
業務収入	21,091,528	33,522,757	41,631,771
臨時支出	-	384,648	386,018
臨時収入	188,991	190,832	193,301
業務活動収支	3,985,436	4,481,224	4,978,991
投資活動支出	3,067,745	3,629,145	3,955,769
投資活動収入	1,755,491	1,870,658	1,906,613
投資活動収支	△ 1,312,254	△ 1,758,487	△ 2,049,156
財務活動支出	3,706,661	3,950,302	4,224,838
財務活動収入	1,876,600	2,094,100	2,229,544
財務活動収支	△ 1,830,061	△ 1,856,202	△ 1,995,293
本年度資金収支額	843,121	866,534	934,541
前年度末資金残高	1,186,666	4,240,512	6,213,659
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 20,450
本年度末資金残高	2,029,787	5,107,046	7,127,750

前年度末歳計外現金残高	111,001	111,001	114,140
本年度歳計外現金増減額	5,724	5,724	6,037
本年度末歳計外現金残高	116,724	116,724	120,177
本年度末現金預金残高	2,146,511	5,223,771	7,247,927

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和4年度一般会計等では、業務活動収支は39.9億円、投資活動収支はマイナス13.1億円、財務活動収支はマイナス18.3億円であったため、本年度資金収支額は8.4億円となり、資金残高は増加しました。

これは業務活動により生じた余剰資金が、公共施設の整備（投資活動）及び地方債の償還（財務活動）に充当されたことを表します。

なお、全体会計では、業務活動収支は44.8億円、投資活動収支はマイナス17.6億円、財務活動収支はマイナス18.6億円、本年度資金収支額は8.7億円、連結会計では、業務活動収支は49.8億円、投資活動収支はマイナス20.5億円、財務活動収支はマイナス20.0億円、本年度資金収支額は934.5百万円となりました。

各区分の収支状況は一般会計等と同様の状況となっており、いずれの会計でも資金が増加しました。

◆ 資金収支計算書の各活動収支を用いた分析例

業務活動	投資活動	財務活動	＜考えられる理由(あくまで一例)＞
+	+	+	→ 集めた資金を使っていない。非現実的。
+	+	-	→ 活動全般を抑制し、借金の返済を優先している。
+	-	+	→ 借入も行い、大規模なインフラ整備を図っている。
+	-	-	→ 税収等に余裕があり、借金の返済もできている。
-	+	+	→ 収入の不足分を投資抑制や借金で埋めている。
-	+	-	→ 税収が不足しているが、投資抑制で借金返済。
-	-	+	→ 業務活動とインフラ整備の資金を借金に依存。
-	-	-	→ 資金が枯渇している。非現実的。

「新公会計シンポジウム 2017」(主催：新公会計制度普及促進連絡会議) 大塚成男 千葉大学大学院教授
基調講演資料より抜粋し、加工

業務活動収支差額
業務活動収入 > 業務活動支出

投資活動収支差額
投資活動収入 < 投資活動支出

財務活動収支差額
財務活動収入 < 財務活動支出



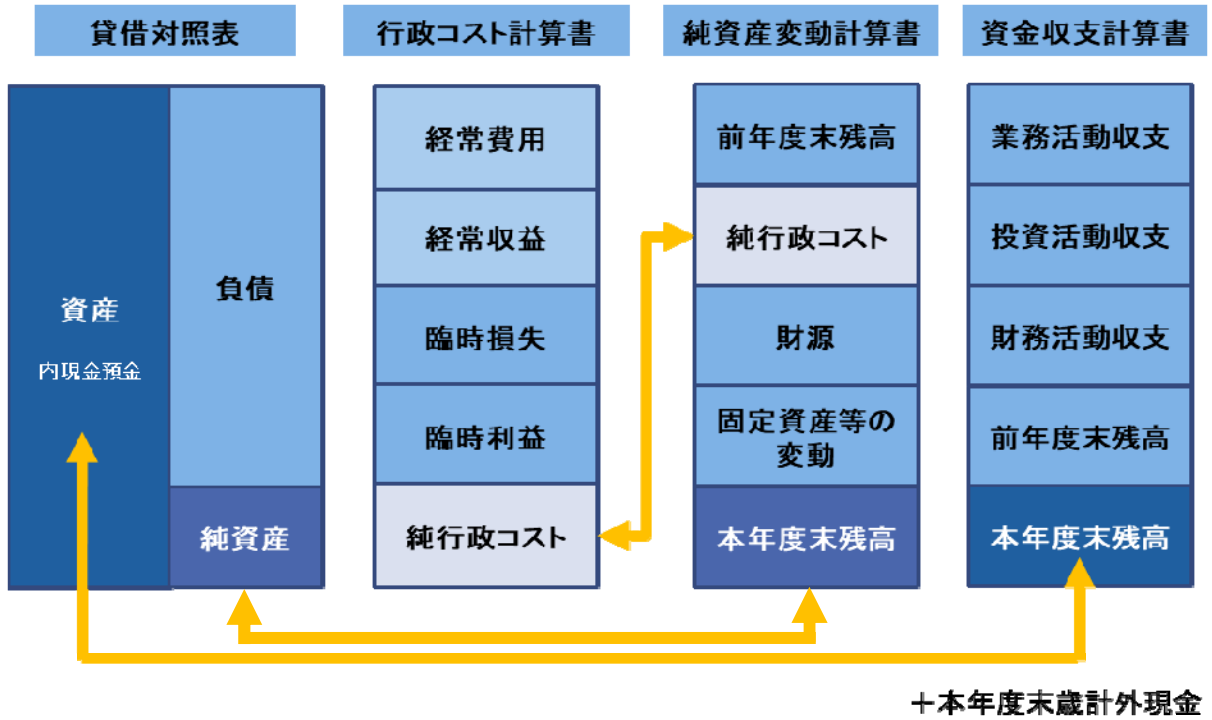
行政サービスを効率的に運用できていることがわかります

社会資本の整備や基金への積み立てを積極的に行ったことがわかります

借入額を返済額が上回ったことから、借金が減ったことがわかります

3 財務書類の相互関係

統一的な基準による財務書類4表の相互関係は以下のイメージのとおりです。



第3章 財務書類の経年比較

1 貸借対照表の経年比較

(1) 一般会計等 貸借対照表

(単位：千円)

科目名	令和4年度	前年度比		令和3年度
		増減額	増減率	
【資産の部】				
固定資産	86,313,707	△1,447,532	△1.6%	87,761,239
有形固定資産	58,961,495	△297,199	△0.5%	59,258,694
事業用資産	39,635,486	601,566	1.5%	39,033,920
土地	6,841,657	25,175	0.4%	6,816,482
建物	29,927,488	△800,866	△2.6%	30,728,354
工作物	876,586	9,056	1.0%	867,530
その他	-	-	0.0%	-
建設仮勘定	1,989,755	1,368,201	220.1%	621,554
インフラ資産	18,579,867	△918,294	△4.7%	19,498,161
土地	138,558	29,225	26.7%	109,333
建物	156,488	△3,753	△2.3%	160,241
工作物	18,284,821	△943,766	△4.9%	19,228,587
その他	-	-	0.0%	-
建設仮勘定	-	-	0.0%	-
物品	746,141	19,529	2.7%	726,612
無形固定資産	891	△902	△50.3%	1,793
投資その他の資産	27,351,321	△1,149,431	△4.0%	28,500,752
投資及び出資金	6,309,200	6,925	0.1%	6,302,275
長期延滞債権	131,683	△83,208	△38.7%	214,891
基金	20,823,276	△1,061,982	△4.9%	21,885,258
その他	107,270	△13,869	△11.4%	121,139
徴収不能引当金	△20,108	2,702	11.8%	△22,810
流動資産	5,787,565	881,227	18.0%	4,906,338
現金預金	2,146,511	848,844	65.4%	1,297,667
未収金	49,715	△21,098	△29.8%	70,813
基金	3,574,770	51,311	1.5%	3,523,459
その他	24,160	3,364	16.2%	20,796
徴収不能引当金	△7,592	△1,197	△18.7%	△6,395
資産合計	92,101,272	△566,305	△0.6%	92,667,577
【負債の部】				
固定負債	23,392,409	△1,880,367	△7.4%	25,272,776
地方債	18,482,139	△1,795,874	△8.9%	20,278,013
退職手当引当金	4,894,545	90,864	1.9%	4,803,681
その他	15,725	△175,357	△91.8%	191,082
流動負債	4,151,602	48,880	1.2%	4,102,722
1年内償還予定地方債	3,740,459	△34,187	△0.9%	3,774,646
賞与等引当金	286,482	69,735	32.2%	216,747
その他	124,661	13,332	12.0%	111,329
負債合計	27,544,011	△1,831,486	△6.2%	29,375,497
【純資産の部】				
固定資産等形成分	89,912,637	△1,392,856	△1.5%	91,305,493
余剰分(不足分)	△25,355,376	2,658,038	9.5%	△28,013,414
純資産合計	64,557,261	1,265,181	2.0%	63,292,080
負債及び純資産合計	92,101,272	△566,305	△0.6%	92,667,577

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和4年度は前年度に比べて資産は5.7億円(0.6%)減少し、921.0億円となりました。特に建設仮勘定が増加しています。これは丸山分庁舎及び丸山公民館の大規模改修や南房総市汚泥再生処理センター建設工事、千倉中学校の改修工事の支出が主な増加要因です。

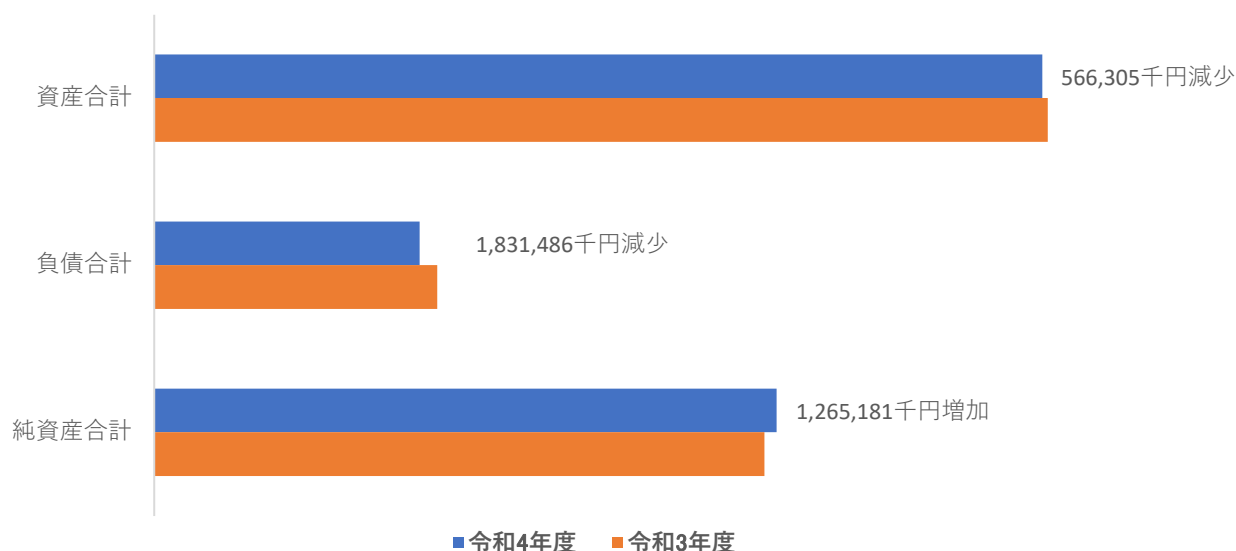
投資その他の資産については11.5億円(4.0%)減少し、273.5億円となりました。投資及び出資金のうち、8割を占めている基金は10.6億円減少し、208.2億円となりました。

流動資産については、8.8億円(18.0%)増加し、57.9億円となりました。このうち、現金預金で8.5億円増加、基金では0.5億円増加しています。

一方負債は、固定負債が18.8億円(7.4%)減少であったのに対し、流動負債は0.5億円(1.2%)増加しました。固定負債のうち、地方債については償還の進展により18.0億円減少しましたが、退職手当引当金は0.9億円増加しました。

資産と負債の差額である純資産は12.7億円(2.0%)増加し、645.6億円となりました。

一般会計等の経年比較



(2) 指標分析

①【住民一人当たり資産額】 = 資産合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{令和4年度 人口}} = \frac{92,101,271,572\text{円}}{35,287\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(99.4\%) \\ \downarrow(98.1\%) \end{array} = 2,610,062\text{円}$$

②【住民一人当たり負債額】 = 負債合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{負債合計}}{\text{令和4年度 人口}} = \frac{27,544,010,842\text{円}}{35,287\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(93.8\%) \\ \downarrow(98.1\%) \end{array} = 780,571\text{円}$$

資産額及び負債額を人口で除して住民一人当たりの額で表示することにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

※令和4年度人口：令和4年年度末現在の人口

③【歳入額対資産比率】 = 資産合計 ÷ 歳入総額(前年度末資金残高含む)

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額(前年度末資金残高含む)}} = \frac{92,101,271,572\text{円}}{26,099,274,699\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(99.4\%) \\ \downarrow(94.4\%) \end{array} = 3.53\text{年}$$

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

④【有形固定資産減価償却率】

= 減価償却累計額 / (有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額}} = \frac{96,697,051,465\text{円}}{145,942,434,006\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(102.4\%) \\ \uparrow(100.4\%) \end{array} = 66.3\%$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率も算出することができます。

⑤【純資産比率】 = 純資産合計 ÷ 資産合計

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} = \frac{64,557,260,730\text{円}}{92,101,271,572\text{円}} \times \frac{\text{前年度比} \uparrow(102.0\%)}{\downarrow(99.4\%)} = 70.1\%$$

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要です。

⑥【将来世代負担比率】 = 地方債（特例地方債を除く） ÷ 有形・無形固定資産

$$\frac{\text{地方債（特例地方債を除く）}}{\text{有形・無形固定資産}} = \frac{18,180,951,647\text{円}}{58,962,385,629\text{円}} \times \frac{\text{前年度比} \downarrow(94.7\%)}{\downarrow(99.5\%)} = 30.8\%$$

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）又は将来世代によって負担する割合を見ることができます。

経年比較表

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり資産額	2,610,062円	2,576,389円	101.3%
住民一人当たり負債額	780,571円	816,712円	95.6%
歳入額対資産比率	3.53年	3.35年	105.4%
有形固定資産減価償却率	66.3%	64.9%	102.2%
純資産比率	70.1%	68.3%	102.6%
将来世代負担比率	30.8%	32.4%	95.1%

2 行政コスト計算書の経年比較

(1) 一般会計等 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	令和4年度	前年度比		令和3年度
		増減額	増減率	
経常費用	20,206,048	△1,391,730	△6.4%	21,597,778
業務費用	11,812,791	△73,089	△0.6%	11,885,880
人件費	3,957,516	71,536	1.8%	3,885,980
職員給与費	3,117,037	10,439	0.3%	3,106,598
賞与等引当金繰入額	286,482	29,135	11.3%	257,347
退職手当引当金繰入額	-	-	0.0%	-
その他	553,997	31,961	6.1%	522,036
物件費等	7,541,947	236,380	3.2%	7,305,567
物件費	4,087,755	437,490	12.0%	3,650,265
維持補修費	670,619	△258,493	△27.8%	929,112
減価償却費	2,783,573	57,382	2.1%	2,726,191
その他	-	-	0.0%	-
その他の業務費用	313,328	△381,005	△54.9%	694,333
支払利息	96,023	△17,800	△15.6%	113,823
徴収不能引当金繰入額	27,700	△1,881	△6.4%	29,581
その他	189,605	△361,324	△65.6%	550,929
移転費用	8,393,256	△1,318,642	△13.6%	9,711,898
補助金等	4,230,005	△1,155,694	△21.5%	5,385,699
社会保障給付	2,406,916	9,568	0.4%	2,397,348
他会計への繰出金	1,674,410	△232,979	△12.2%	1,907,389
その他	81,926	60,465	281.7%	21,461
経常収益	1,222,196	△207,058	△14.5%	1,429,254
使用料及び手数料	324,137	15,222	4.9%	308,915
その他	898,059	△222,280	△19.8%	1,120,339
純経常行政コスト	18,983,852	△1,184,672	△5.9%	20,168,524
臨時損失	538,955	333,887	162.8%	205,068
災害復旧事業費	-	△113,061	△100.0%	113,061
資産除売却損	132,697	40,691	44.2%	92,006
投資損失引当金繰入額	-	-	0.0%	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	0.0%	-
その他	406,258	406,258	-	-
臨時利益	224,907	213,560	1,882.1%	11,347
資産売却益	35,916	24,569	216.5%	11,347
その他	188,991	188,991	-	-
純行政コスト	19,297,900	△1,064,345	△5.2%	20,362,245

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和4年度の純経常行政コストは、前年度に比べて11.8億円減少し、189.8億円となりました。そのうち、経常費用は13.9億円減少し、202.1億円となりました。

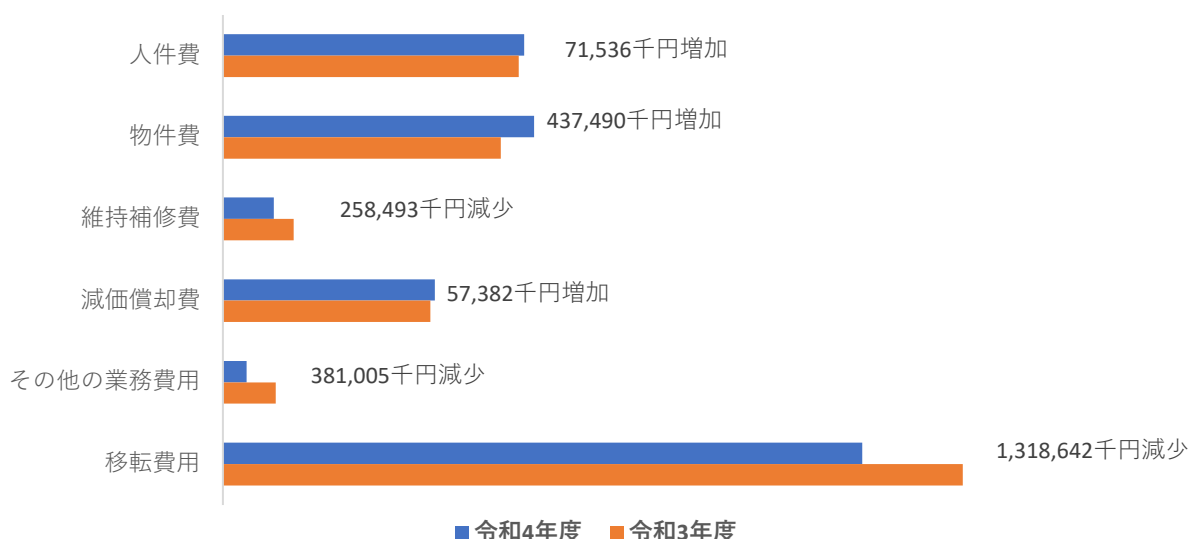
物件費等は2.4億円増加し、75.4億円、その他の業務費用は3.8億円減少し、3.1億円となりました。その結果、業務費用は0.7億円減少し、118.1億円となりました。その他の業務費用の増加は令和4年度に市税の不能欠損額が1億円発生し、前年度までに計上した徴収不能引当金の金額を超過した分が計上されています。

一方、移転費用は13.2億円減少し、83.9億円となりました。そのうち、補助金等は11.6億円減少し、42.3億円となりました。令和4年度は電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金が2.3億円支出されています。子育て世帯及び住民税非課税世帯への臨時特別給付金は前年度から大きく減少しています。

また、経常収益は前年度よりも減少し、12.2億円となりました。

以上のことから、純経常行政コストは11.8億円減少し189.8億円、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは10.6億円減少し193.0億円となりました。

一般会計等の費用の経年比較



(2) 指標分析

①【住民一人当たり行政コスト】 = 純行政コスト ÷ 人口

$$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{令和4年度 人口}} = \frac{19,297,899,876\text{円}}{35,287\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \Downarrow(94.8\%) \\ \Downarrow(98.1\%) \end{array} = 546,884\text{円}$$

②【住民一人当たり人件費】 = 人件費 ÷ 人口

$$\frac{\text{人件費}}{\text{令和4年度 人口}} = \frac{3,957,515,560\text{円}}{35,287\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \Uparrow(101.8\%) \\ \Downarrow(98.1\%) \end{array} = 112,152\text{円}$$

③【住民一人当たり物件費】 = 物件費等 ÷ 人口

$$\frac{\text{物件費等}}{\text{令和4年度 人口}} = \frac{7,541,947,485\text{円}}{35,287\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \Uparrow(103.2\%) \\ \Downarrow(98.1\%) \end{array} = 213,732\text{円}$$

④【住民一人当たりその他の業務費用】 = その他の業務費用 ÷ 人口

$$\frac{\text{その他の業務費用}}{\text{令和4年度 人口}} = \frac{313,328,134\text{円}}{35,287\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \Downarrow(45.1\%) \\ \Downarrow(98.1\%) \end{array} = 8,879\text{円}$$

⑤【住民一人当たり移転費用】 = 移転費用 ÷ 人口

$$\frac{\text{移転費用}}{\text{令和4年度 人口}} = \frac{8,393,256,442\text{円}}{35,287\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \Downarrow(86.4\%) \\ \Downarrow(98.1\%) \end{array} = 237,857\text{円}$$

自治体運営の効率性を測るためには、行政コストに着目することが有効ですが、地方公共団体の人口規模や面積等により、必要となるコストは異なるため、単純比較することは適切ではありません。住民一人当たりの行政コスト及び各費用科目毎の額を算出することにより、住民にとってもわかりやすい情報となるとともに、類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを分析することができます。

⑥【受益者負担比率】 = 経常収益 ÷ 経常費用

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \frac{1,222,195,902\text{円}}{20,206,047,621\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \Downarrow(85.5\%) \\ \Downarrow(93.6\%) \end{array} = 6.0\%$$

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料などの割合を示しています。なお、受益者が負担していない部分については、地方税や地方交付税、補助金等により賄うことになるため、当該比率が他の自治体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

経年比較表

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	546,884円	566,121円	96.6%
住民一人当たり人件費	112,152円	108,040円	103.8%
住民一人当たり物件費	213,732円	203,113円	105.2%
住民一人当たりその他の業務費用	8,879円	19,304円	46.0%
住民一人当たり移転費用	237,857円	270,015円	88.1%
受益者負担比率	6.0%	6.6%	90.9%

3 純資産変動計算書の経年比較

(1) 一般会計等 純資産変動計算書

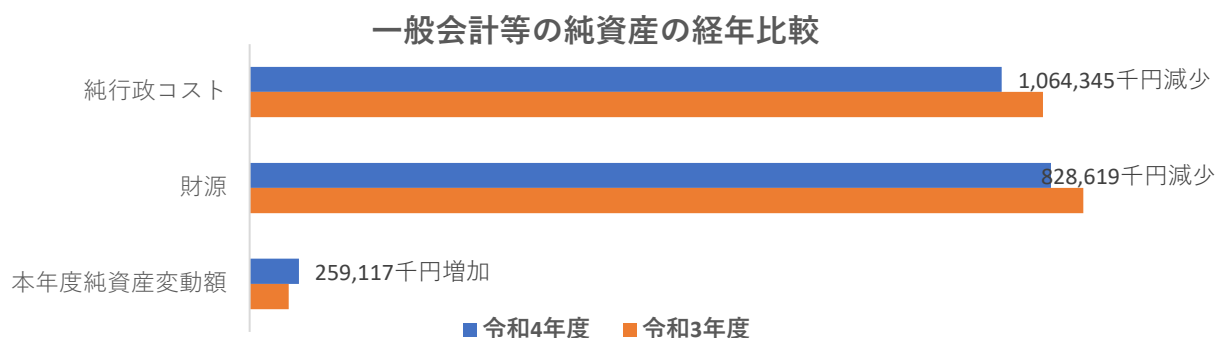
(単位：千円)

科目名	令和4年度	前年度比		令和3年度
		増減額	増減率	
前年度末純資産残高	63,292,080	1,006,064	1.6%	62,286,016
純行政コスト(△)	△19,297,900	1,064,345	5.2%	△20,362,245
財源	20,563,081	△828,619	△3.9%	21,391,700
税収等	16,063,303	279,307	1.8%	15,783,996
国県等補助金	4,499,777	△1,107,926	△19.8%	5,607,703
本年度差額	1,265,181	235,726	22.9%	1,029,455
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	0.0%	-
資産評価差額	-	-	0.0%	-
無償所管換等	-	-	0.0%	-
その他	-	23,391	100.0%	△23,391
本年度純資産変動額	1,265,181	259,117	25.8%	1,006,064
本年度末純資産残高	64,557,261	1,265,181	2.0%	63,292,080

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和4年度の純行政コストは、前年度に比べ10.6億円減少し、193.0億円となりました。これに対応する税収等は2.8億円増加、国県等補助金は11.1億円減少し、財源は8.3億円減少の205.6億円となりました。この結果、財源が純行政コストを上回り、本年度差額は前年度の10.3億円から2.4億円増加し12.7億円となりました。

資産形成を伴わない行政活動に係るコストを地方税・地方交付税等の当該年度の一般財源等で賄えたことにより余剰資源が生じました。これは、現世代の負担により将来世代も利用可能な資源の蓄積が行えたことを表します。



(2) 指標分析

①【行政コスト対財源比率】 = 純経常行政コスト ÷ 財源

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}} = \frac{18,983,851,719\text{円}}{20,563,080,694\text{円}} \times \frac{\text{前年度比}}{\text{前年度比}} = \frac{\downarrow(94.1\%)}{\downarrow(96.1\%)} = 92.3\%$$

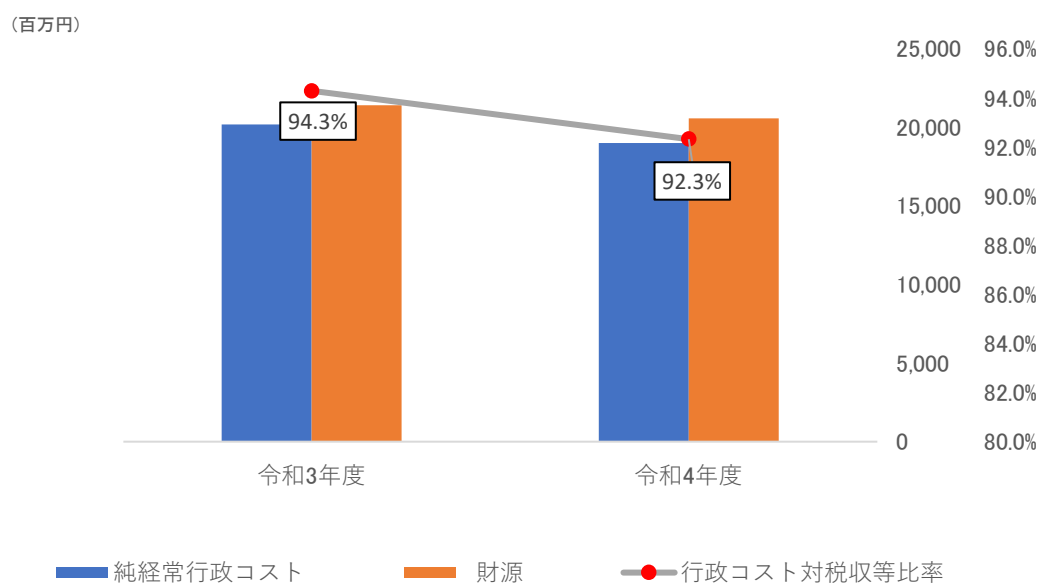
税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

当該比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

経年比較表

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	92.3%	94.3%	97.9%

行政コスト対財源比率の推移



4 資金収支計算書の経年比較

(1) 一般会計等 資金収支計算書

(単位：千円)

科目名	令和4年度	前年度比		令和3年度
		増減額	増減率	
【業務活動収支】				
業務支出	17,295,083	△1,550,052	△8.2%	18,845,135
業務費用支出	8,894,288	△238,950	△2.6%	9,133,238
人件費支出	3,928,380	25,237	0.6%	3,903,143
物件費等支出	4,758,374	178,998	3.9%	4,579,376
支払利息支出	96,023	△17,800	△15.6%	113,823
その他の支出	111,511	△425,385	△79.2%	536,896
移転費用支出	8,400,794	△1,311,104	△13.5%	9,711,898
補助金等支出	4,237,542	△1,148,157	△21.3%	5,385,699
社会保障給付支出	2,406,916	9,568	0.4%	2,397,348
その他の支出	1,756,336	△172,514	△8.9%	1,928,850
業務収入	21,091,528	△1,241,151	△5.6%	22,332,679
税収等収入	16,062,575	281,034	1.8%	15,781,541
国県等補助金収入	4,037,729	△1,569,974	△28.0%	5,607,703
使用料及び手数料収入	323,889	15,225	4.9%	308,664
その他の収入	667,334	32,562	5.1%	634,772
臨時支出	-	△113,061	△100.0%	113,061
災害復旧事業費支出	-	△113,061	△100.0%	113,061
その他の支出	-	-	0.0%	-
臨時収入	188,991	188,991	-	-
業務活動収支	3,985,436	610,954	18.1%	3,374,482
【投資活動収支】				
投資活動支出	3,067,745	△659,552	△17.7%	3,727,297
公共施設等整備費支出	2,618,169	△391,954	△13.0%	3,010,123
基金積立金支出	442,835	△270,756	△37.9%	713,591
その他の支出	-	-	0.0%	-
投資活動収入	1,755,491	1,275,610	265.8%	479,881
国県等補助金収入	462,048	462,048	-	-
基金取崩収入	1,257,526	888,992	241.2%	368,534
資産売却収入	-	△11,347	△100.0%	11,347
その他の収入	35,916	△64,084	△64.1%	100,000
投資活動収支	△1,312,254	1,935,162	59.6%	△3,247,416
【財務活動収支】				
財務活動支出	3,706,661	△57,735	△1.5%	3,764,396
地方債償還支出	3,706,661	△57,735	△1.5%	3,764,396
その他の支出	-	-	0.0%	-
財務活動収入	1,876,600	△907,600	△32.6%	2,784,200
地方債発行収入	1,876,600	△907,600	△32.6%	2,784,200
その他の収入	-	-	0.0%	-
財務活動収支	△1,830,061	△849,865	△86.7%	△980,196
本年度資金収支額	843,121	1,696,250	198.8%	△853,129
前年度末資金残高	1,186,666	△853,129	△41.8%	2,039,795
本年度末資金残高	2,029,787	843,121	71.0%	1,186,666

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和4年度における業務活動収支は、前年度に比べて6.1億円増加し、39.9億円となりました。支出については、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金等の影響により業務費用支出は2.4億円減少し88.9億円、移転費用支出は13.1億円減少し84.0億円となりました。また、その財源となる国庫支出金は減少したため、業務収入のうち、国県等補助金収入は15.7億円減少し40.4億円となりました。業務収入全体では12.4億円減少し、210.9億円となりました。

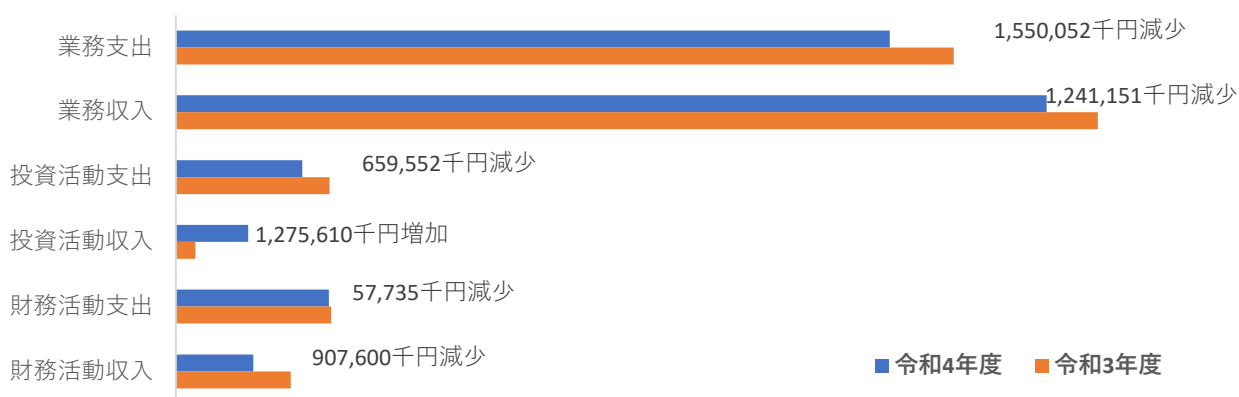
投資活動収支については19.4億円増加し、マイナス13.1億円となりました。公共施設等整備費支出は3.9億円減少し、26.2億円となりました。

また、基金については取崩収入は8.9億円増加し12.6億円、積立金支出は2.7億円減少し4.4億円となり、基金全体では前年度に比べてマイナス8.1億円残高が減少しました。

財務活動収支については、8.5億円減少し、マイナス18.3億円となりました。このうち、地方債償還支出は0.6億円減少し、37.1億円、発行収入は9.1億円減少し、18.8億円でした。償還額が発行額を上回ったことにより地方債は減少しました。

以上のことから、令和4年度の資金収支額は前年度に比べて17.0億円増加し8.4億円、これにより本年度末資金残高は20.3億円となりました。

一般会計等の資金収支の経年比較



(2) 指標分析

①【基礎的財政収支(プライマリーバランス)】

= 業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金を除く)

$$4,081,458,942円 + (\Delta 2,126,945,756円) = 1,954,513,186円$$

資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く。)及び投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。)の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加しないとされています。

経年比較表

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	1,954,513千円	585,947千円	333.6%

5 指標一覧

(1) 一般会計等

貸借対照表

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり資産額	2,610,062円	2,576,389円	101.3%
住民一人当たり負債額	780,571円	816,712円	95.6%
歳入額対資産比率	3.53年	3.35年	105.4%
有形固定資産減価償却率	66.3%	64.9%	102.2%
純資産比率	70.1%	68.3%	102.6%
将来世代負担比率	30.8%	32.4%	95.1%

行政コスト計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	546,884円	566,121円	96.6%
住民一人当たり人件費	112,152円	108,040円	103.8%
住民一人当たり物件費	213,732円	203,113円	105.2%
住民一人当たりその他の業務費用	8,879円	19,304円	46.0%
住民一人当たり移転費用	237,857円	270,015円	88.1%
受益者負担比率	6.0%	6.6%	90.9%

純資産変動計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	92.3%	94.3%	97.9%

資金収支計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	1,954,513千円	585,947千円	333.6%

(2) 全体会計

貸借対照表

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり資産額	3,071,080円	3,031,036円	101.3%
住民一人当たり負債額	934,822円	970,642円	96.3%
歳入額対資産比率	2.59年	2.55年	101.6%
有形固定資産減価償却率	64.4%	63.1%	102.1%
純資産比率	69.6%	68.0%	102.4%
将来世代負担比率	29.4%	30.8%	95.5%

行政コスト計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	867,057円	864,866円	100.3%
住民一人当たり人件費	133,350円	128,025円	104.2%
住民一人当たり物件費	257,966円	243,855円	105.8%
住民一人当たりその他の業務費用	15,171円	30,730円	49.4%
住民一人当たり移転費用	505,621円	527,030円	95.9%
受益者負担比率	7.5%	7.5%	100.0%

純資産変動計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	93.5%	92.7%	100.9%

資金収支計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	2,025,714千円	2,052,547千円	98.7%

(3) 連結会計

貸借対照表

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり資産額	3,338,830円	3,473,395円	96.1%
住民一人当たり負債額	1,144,771円	1,187,293円	96.4%
歳入額対資産比率	2.26年	2.39年	94.6%
有形固定資産減価償却率	64.0%	62.7%	102.1%
純資産比率	65.7%	65.8%	99.8%
将来世代負担比率	26.9%	28.0%	96.1%

行政コスト計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	1,048,726円	1,016,839円	103.1%
住民一人当たり人件費	163,155円	156,416円	104.3%
住民一人当たり物件費	315,813円	297,016円	106.3%
住民一人当たりその他の業務費用	18,803円	35,358円	53.2%
住民一人当たり移転費用	648,897円	643,099円	100.9%
受益者負担比率	10.6%	10.5%	101.0%

純資産変動計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	94.4%	93.5%	101.0%

資金収支計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	2,315,405千円	2,445,559千円	94.7%

第4章 各種資料

統一的な基準の財務書類 令和4年度【一般会計等】

【様式第1号】

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 南房総市

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	86,313,707	固定負債	23,392,409
有形固定資産	58,961,495	地方債	18,482,139
事業用資産	39,635,486	長期未払金	15,725
土地	6,841,657	退職手当引当金	4,894,545
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	64,489,465	その他	-
建物減価償却累計額	△34,561,977	流動負債	4,151,602
工作物	5,343,505	1年内償還予定地方債	3,740,459
工作物減価償却累計額	△4,466,920	未払金	7,937
船舶	4,147	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△4,147	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	286,482
航空機	-	預り金	116,724
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	27,544,011
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,989,755	固定資産等形成分	89,912,637
インフラ資産	18,579,867	余剰分(不足分)	△25,355,376
土地	138,558		
建物	190,962		
建物減価償却累計額	△34,474		
工作物	75,914,355		
工作物減価償却累計額	△57,629,533		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,760,925		
物品減価償却累計額	△3,014,784		
無形固定資産	891		
ソフトウェア	891		
その他	-		
投資その他の資産	27,351,321		
投資及び出資金	6,309,200		
有価証券	-		
出資金	6,309,200		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	131,683		
長期貸付金	107,270		
基金	20,823,276		
減債基金	4,501,986		
その他	16,321,290		
その他	-		
徴収不能引当金	△20,108		
流動資産	5,787,565		
現金預金	2,146,511		
未収金	49,715		
短期貸付金	24,160		
基金	3,574,770		
財政調整基金	3,574,770		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△7,592		
資産合計	92,101,272	純資産合計	64,557,261
		負債及び純資産合計	92,101,272

統一的な基準の財務書類 令和4年度【一般会計等】

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

自治体名:南房総市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	20,206,048
業務費用	11,812,791
人件費	3,957,516
職員給与費	3,117,037
賞与等引当金繰入額	286,482
退職手当引当金繰入額	-
その他	553,997
物件費等	7,541,947
物件費	4,087,755
維持補修費	670,619
減価償却費	2,783,573
その他	-
その他の業務費用	313,328
支払利息	96,023
徴収不能引当金繰入額	27,700
その他	189,605
移転費用	8,393,256
補助金等	4,230,005
社会保障給付	2,406,916
他会計への繰出金	1,674,410
その他	81,926
経常収益	1,222,196
使用料及び手数料	324,137
その他	898,059
純経常行政コスト	18,983,852
臨時損失	538,955
災害復旧事業費	-
資産除売却損	132,697
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	406,258
臨時利益	224,907
資産売却益	35,916
その他	188,991
純行政コスト	19,297,900

統一的な基準の財務書類 令和4年度【一般会計等】

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

自治体名:南房総市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	63,292,080	91,305,493	△28,013,414	
純行政コスト(△)	△19,297,900		△19,297,900	
財源	20,563,081		20,563,081	
税収等	16,063,303		16,063,303	
国県等補助金	4,499,777		4,499,777	
本年度差額	1,265,181		1,265,181	
固定資産等の変動(内部変動)		△1,392,856	1,392,856	
有形固定資産等の増加		2,618,169	△2,618,169	
有形固定資産等の減少		△2,916,270	2,916,270	
貸付金・基金等の増加		1,054,542	△1,054,542	
貸付金・基金等の減少		△2,149,297	2,149,297	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	1,265,181	△1,392,856	2,658,037	
本年度末純資産残高	64,557,261	89,912,637	△25,355,376	

統一的な基準の財務書類 令和4年度【一般会計等】

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

自治体名: 南房総市

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,295,083
業務費用支出	8,894,288
人件費支出	3,928,380
物件費等支出	4,758,374
支払利息支出	96,023
その他の支出	111,511
移転費用支出	8,400,794
補助金等支出	4,237,542
社会保障給付支出	2,406,916
他会計への繰出支出	1,674,410
その他の支出	81,926
業務収入	21,091,528
税込等収入	16,062,575
国県等補助金収入	4,037,729
使用料及び手数料収入	323,889
その他の収入	667,334
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	188,991
業務活動収支	3,985,436
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,067,745
公共施設等整備費支出	2,618,169
基金積立金支出	442,835
投資及び出資金支出	6,741
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,755,491
国県等補助金収入	462,048
基金取崩収入	1,257,526
貸付金元金回収収入	35,916
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△1,312,254
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,706,661
地方債償還支出	3,706,661
その他の支出	-
財務活動収入	1,876,600
地方債発行収入	1,876,600
その他の収入	-
財務活動収支	△1,830,061
本年度資金収支額	843,121
前年度末資金残高	1,186,666
本年度末資金残高	2,029,787
前年度末歳計外現金残高	111,001
本年度歳計外現金増減額	5,724
本年度末歳計外現金残高	116,724
本年度末現金預金残高	2,146,511

統一的な基準の財務書類 令和4年度【全体会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 南房総市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	98,587,344	固定負債	28,382,420
有形固定資産	70,463,539	地方債等	20,748,540
事業用資産	40,078,214	長期未払金	15,725
土地	6,847,208	退職手当引当金	5,107,893
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	65,496,801	その他	2,510,261
建物減価償却累計額	△35,139,449	流動負債	4,604,643
工作物	5,377,581	1年内償還予定地方債等	4,000,411
工作物減価償却累計額	△4,493,683	未払金	144,713
船舶	4,147	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△4,147	前受金	36
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	337,156
航空機	-	預り金	116,855
航空機減価償却累計額	-	その他	5,471
その他	-	負債合計	32,987,062
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,989,755	固定資産等形成分	102,501,455
インフラ資産	27,754,535	余剰分(不足分)	△27,119,327
土地	452,283	他団体出資等分	-
建物	569,669		
建物減価償却累計額	△303,210		
工作物	92,081,289		
工作物減価償却累計額	△65,408,589		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	363,092		
物品	7,928,400		
物品減価償却累計額	△5,297,610		
無形固定資産	4,317		
ソフトウェア	891		
その他	3,426		
投資その他の資産	28,119,487		
投資及び出資金	6,309,200		
有価証券	-		
出資金	6,309,200		
その他	-		
長期延滞債権	245,234		
長期貸付金	107,270		
基金	21,496,109		
減債基金	4,501,986		
その他	16,994,123		
その他	-		
徴収不能引当金	△38,325		
流動資産	9,781,846		
現金預金	5,223,771		
未収金	630,557		
短期貸付金	24,160		
基金	3,889,952		
財政調整基金	3,889,952		
減債基金	-		
棚卸資産	32,617		
その他	-		
徴収不能引当金	△19,210		
繰延資産	-	純資産合計	75,382,128
資産合計	108,369,190	負債及び純資産合計	108,369,190

統一的な基準の財務書類 令和4年度【全体会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 南房総市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	32,185,580
業務費用	14,343,727
人件費	4,705,520
職員給与費	3,524,304
賞与等引当金繰入額	338,845
退職手当引当金繰入額	25,211
その他	817,160
物件費等	9,102,854
物件費	5,095,774
維持補修費	777,688
減価償却費	3,227,132
その他	2,260
その他の業務費用	535,353
支払利息	127,945
徴収不能引当金繰入額	52,842
その他	354,566
移転費用	17,841,853
補助金等	15,351,489
社会保障給付	2,408,284
その他	82,079
経常収益	2,406,006
使用料及び手数料	1,422,483
その他	983,523
純経常行政コスト	29,779,574
臨時損失	1,043,011
災害復旧事業費	-
資産除売却損	132,697
損失補償等引当金繰入額	-
その他	910,314
臨時利益	226,748
資産売却益	35,916
その他	190,832
純行政コスト	30,595,837

統一的な基準の財務書類 令和4年度【全体会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

自治体名:南房総市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	74,108,250	104,001,133	△29,892,883	-
純行政コスト(△)	△30,595,837		△30,595,837	-
財源	31,861,207		31,861,207	-
税収等	19,987,719		19,987,719	-
国県等補助金	11,873,488		11,873,488	-
本年度差額	1,265,370		1,265,370	-
固定資産等の変動(内部変動)		△1,499,678	1,499,678	
有形固定資産等の増加		3,113,627	△3,113,627	
有形固定資産等の減少		△3,371,600	3,371,600	
貸付金・基金等の増加		1,727,562	△1,727,562	
貸付金・基金等の減少		△2,969,266	2,969,266	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	8,508	-	8,508	
本年度純資産変動額	1,273,878	△1,499,678	2,773,556	-
本年度末純資産残高	75,382,128	102,501,455	△27,119,327	-

統一的な基準の財務書類 令和4年度【全体会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

自治体名: 南房総市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,847,717
業務費用支出	10,998,326
人件費支出	4,647,556
物件費等支出	5,860,922
支払利息支出	127,945
その他の支出	361,903
移転費用支出	17,849,391
補助金等支出	15,359,027
社会保障給付支出	2,408,284
その他の支出	82,079
業務収入	33,522,757
税収等収入	19,912,213
国県等補助金収入	11,411,440
使用料及び手数料収入	1,456,909
その他の収入	742,196
臨時支出	384,648
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	384,648
臨時収入	190,832
業務活動収支	4,481,224
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,629,145
公共施設等整備費支出	3,089,845
基金積立金支出	532,559
投資及び出資金支出	6,741
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,870,658
国県等補助金収入	471,893
基金取崩収入	1,357,526
貸付金元金回収収入	35,916
資産売却収入	-
その他の収入	5,323
投資活動収支	△1,758,487
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,950,302
地方債等償還支出	3,950,302
その他の支出	-
財務活動収入	2,094,100
地方債等発行収入	2,094,100
その他の収入	-
財務活動収支	△1,856,202
本年度資金収支額	866,534
前年度末資金残高	4,240,512
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,107,046
前年度末歳計外現金残高	111,001
本年度歳計外現金増減額	5,724
本年度末歳計外現金残高	116,724
本年度末現金預金残高	5,223,771

統一的な基準の財務書類 令和4年度【連結会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 南房総市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	105,742,626	固定負債	35,224,745
有形固定資産	78,962,009	地方債等	22,091,590
事業用資産	41,298,549	長期未払金	39,694
土地	6,998,768	退職手当引当金	5,777,783
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	68,848,177	その他	7,315,678
建物減価償却累計額	△37,492,555	流動負債	5,170,772
工作物	5,627,953	1年内償還予定地方債等	4,235,172
工作物減価償却累計額	△4,678,038	未払金	328,300
船舶	4,147	未払費用	37,990
船舶減価償却累計額	△4,147	前受金	38,805
浮標等	-	前受収益	867
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	389,393
航空機	-	預り金	122,956
航空機減価償却累計額	-	その他	17,290
その他	-	負債合計	40,395,517
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,994,244	固定資産等形成分	109,734,045
インフラ資産	34,308,907	余剰分(不足分)	△32,312,278
土地	880,274	他団体出資等分	-
建物	1,022,967		
建物減価償却累計額	△595,738		
工作物	105,769,455		
工作物減価償却累計額	△73,199,059		
その他	128		
その他減価償却累計額	△122		
建設仮勘定	431,001		
物品	10,848,890		
物品減価償却累計額	△7,494,337		
無形固定資産	3,989,781		
ソフトウェア	1,495		
その他	3,988,286		
投資その他の資産	22,790,835		
投資及び出資金	500,428		
有価証券	313,579		
出資金	186,821		
その他	28		
長期延滞債権	245,692		
長期貸付金	121,725		
基金	21,947,195		
減債基金	4,501,986		
その他	17,445,209		
その他	14,165		
徴収不能引当金	△38,369		
流動資産	12,073,759		
現金預金	7,247,927		
未収金	745,145		
短期貸付金	27,945		
基金	3,963,475		
財政調整基金	3,963,475		
減債基金	-		
棚卸資産	92,507		
その他	16,886		
徴収不能引当金	△20,126		
繰延資産	900	純資産合計	77,421,768
資産合計	117,817,285	負債及び純資産合計	117,817,285

統一的な基準の財務書類 令和4年度【連結会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

自治体名:南房総市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	40,462,464
業務費用	17,564,823
人件費	5,757,243
職員給与費	4,364,183
賞与等引当金繰入額	390,481
退職手当引当金繰入額	32,802
その他	969,777
物件費等	11,144,080
物件費	6,354,123
維持補修費	926,829
減価償却費	3,860,868
その他	2,260
その他の業務費用	663,499
支払利息	147,437
徴収不能引当金繰入額	53,803
その他	462,259
移転費用	22,897,641
補助金等	20,379,120
社会保障給付	2,408,284
その他	110,237
経常収益	4,300,978
使用料及び手数料	2,382,000
その他	1,918,977
純経常行政コスト	36,161,486
臨時損失	1,072,404
災害復旧事業費	-
資産除売却損	134,660
損失補償等引当金繰入額	-
その他	937,744
臨時利益	227,494
資産売却益	36,619
その他	190,875
純行政コスト	37,006,396

統一的な基準の財務書類 令和4年度【連結会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

自治体名:南房総市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	82,226,512	117,738,134	△40,810,605	5,298,983
純行政コスト(△)	△37,006,396		△37,006,396	-
財源	38,290,949		38,290,949	-
税収等	23,614,155		23,614,155	-
国県等補助金	14,676,794		14,676,794	-
本年度差額	1,284,553		1,284,553	-
固定資産等の変動(内部変動)		△1,892,689	1,892,689	
有形固定資産等の増加		3,327,940	△3,327,940	
有形固定資産等の減少		△4,017,534	4,017,534	
貸付金・基金等の増加		1,811,495	△1,811,495	
貸付金・基金等の減少		△3,014,590	3,014,590	
資産評価差額	23,782	23,782		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			42,902	△42,902
比例連結割合変更に伴う差額	△38,716	△18,977	5,236,342	△5,256,081
その他	△6,074,364	△6,116,204	41,841	
本年度純資産変動額	△4,804,744	△8,004,089	8,498,328	△5,298,983
本年度末純資産残高	77,421,768	109,734,045	△32,312,278	-

統一的な基準の財務書類 令和4年度【連結会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 南房総市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,460,063
業務費用支出	13,553,748
人件費支出	5,694,770
物件費等支出	7,235,227
支払利息支出	147,437
その他の支出	476,313
移転費用支出	22,906,315
補助金等支出	20,386,658
社会保障給付支出	2,408,284
その他の支出	111,373
業務収入	41,631,771
税収等収入	23,519,175
国県等補助金収入	14,033,365
使用料及び手数料収入	2,413,537
その他の収入	1,665,694
臨時支出	386,018
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	386,018
臨時収入	193,301
業務活動収支	4,978,991
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,955,769
公共施設等整備費支出	3,335,793
基金積立金支出	619,526
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	-
その他の支出	449
投資活動収入	1,906,613
国県等補助金収入	475,941
基金取崩収入	1,381,393
貸付金元金回収収入	38,220
資産売却収入	615
その他の収入	10,444
投資活動収支	△2,049,156
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,224,838
地方債等償還支出	4,210,123
その他の支出	14,714
財務活動収入	2,229,544
地方債等発行収入	2,229,579
その他の収入	△35
財務活動収支	△1,995,293
本年度資金収支額	934,541
前年度末資金残高	6,213,659
比例連結割合変更に伴う差額	△20,450
本年度末資金残高	7,127,750
前年度末歳計外現金残高	114,140
本年度歳計外現金増減額	6,037
本年度末歳計外現金残高	120,177
本年度末現金預金残高	7,247,927

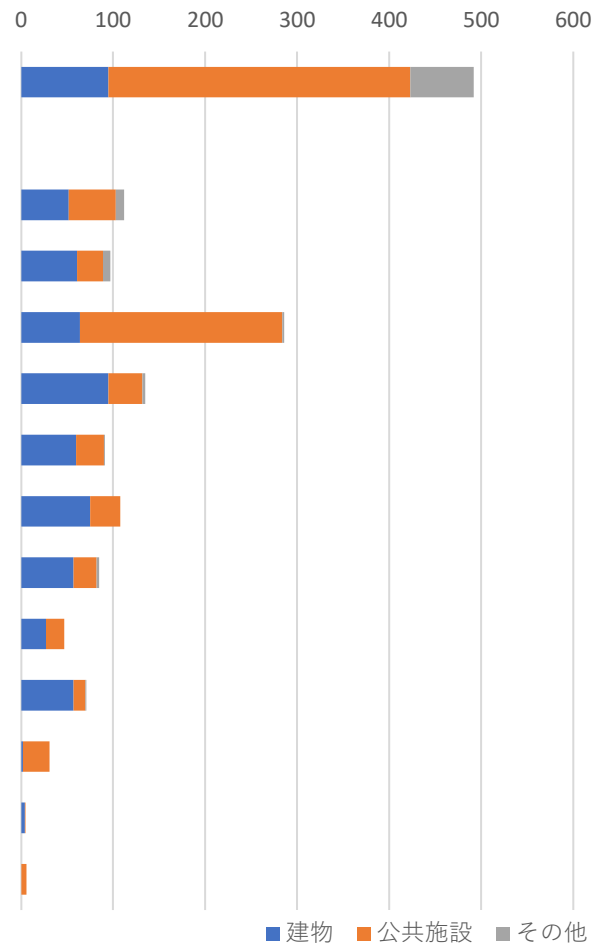
資産更新額の推計

年度	建物	公共施設	その他	合計	年平均
～2022	95	328	69	492	

2023～2027	52	51	9	112	22
2028～2032	61	28	8	98	20
2033～2037	64	220	2	285	57
2038～2042	95	37	3	135	27
2043～2047	60	30	1	91	18
2048～2052	75	33	0	109	22
2053～2057	57	25	3	85	17
2058～2062	27	20	0	48	10
2063～2067	57	13	1	71	14
2068～2072	2	29	0	30	6
2073～2077	4	1	0	5	1
2078～2082	0	6	0	6	1
2083～2087	0	24	0	24	5

2087年までの合計	649	845	96	1,591
------------	-----	-----	----	-------

将来の資産更新必要額



この他に地方債の返済、新設備の建設費が必要です。

固定資産台帳整備により将来の資産更新必要額の推計が可能となります。

南房総市が現在保有している全ての有形固定資産について、以下の前提でグラフを作成しています。

[資産の法定耐用年数終了時に現状と同規模で同機能のものを現在価格で更新する]

この推計によれば、2023年から2087年までの65年間に1,099億円の更新投資が必要となり、特に2033年から2037年までの間に資産更新が集中することが想定されます。

施設の維持補修などの延命化による更新時期の平準化や施設の用途・必要性の見直しを検討するなど計画的な施設の管理が今後重要な課題です。

用語解説

貸借対照表

◆ 固定資産

- ・事業用資産…………… 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など
- ・インフラ資産…………… 社会基盤となる資産
例：道路、橋、公園、上下水道施設など
- ・物品…………… 車両、物品、美術品
- ・無形固定資産…………… ソフトウェア
- ・投資及び出資金…………… 有価証券、出資金、出損金
- ・投資損失引当金…………… 保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- ・長期延滞債権…………… 滞納繰越調定収入未済分
- ・長期貸付金…………… 自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金流動資産に
区分されるもの以外)
- ・基金…………… 流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）

◆ 流動資産

- ・現金預金…………… 手許現金や普通預金など
- ・未収金…………… 税金や使用料などの未収金
- ・短期貸付金…………… 貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ・基金…………… 財政調整基金、減債基金（特定の地方債との紐づけがないもの）
- ・棚卸資産…………… 売却目的保有資産（水道事業会計等における量水器等）
- ・徴収不能引当金…………… 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額
（不納欠損額）を見積もったもの

◆ 固定負債

- ・地方債…………… 地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年超のもの
- ・長期未払金…………… 自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされる
もの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分される以外のもの
- ・退職手当引当金…………… 職員が当該年度末で退職した場合に必要な退職手当額
- ・損失補償等引当金…………… 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団
体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額

◆ 流動負債

- ・1 年内償還予定地方債…………… 地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの

- ・未払金……………基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ・未払費用……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- ・前受金……………基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- ・前受収益……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- ・賞与等引当金……………基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- ・預り金……………基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債

行政コスト計算書

- ・経常費用……………業務費用（人件費＋物件費等＋その他の業務費用）＋移転費用（補助金、特別会計への移転費用など）
- ・人件費……………職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- ・物件費等……………職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（資産に該当しないもの）、施設等の維持修繕にかかる経費や資産の減価償却費など
- ・移転費用……………住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
- ・その他の業務費用……………支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
- ・経常収益……………収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するもの
- ・臨時損失……………災害復旧事業費、資産除売却損などの臨時的な損失
- ・臨時利益……………資産売却益などの臨時的な利益

純資産変動計算書

- ・前年度純資産残高……………前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表の純資産額と一致）
- ・純行政コスト……………行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
- ・財源……………税収等と国県等補助金の合計
- ・税収等……………地方税、地方交付税、地方譲与税など
- ・国県等補助金……………国庫支出金及び都道府県支出金など
- ・資産評価差額……………有価証券等の評価差額
- ・無償所管換等……………無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

資金収支計算書

◆ 業務活動収支

- ・業務費用支出 …………… 人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
- ・移転費用支出 …………… 補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出など
- ・業務収入 …………… 業務支出の財源に充当した税込等収入、国県等補助金収入の他、使用料及び手数料収入など
- ・臨時支出 …………… 災害復旧事業費支出などの臨時的な支出
- ・臨時収入 …………… 臨時的な収入

◆ 投資活動収支

- ・投資活動支出 …………… 公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出など
- ・投資活動収入 …………… 投資活動支出の財源に充当した国県等補助金収入の他、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など

◆ 財務活動収支

- ・財務活動支出 …………… 地方債償還支出など
- ・財務活動収入 …………… 地方債発行収入など